



子育て・教育・福祉部会資料

施策2-3-2 自ら学び、活動するための支援

教育委員会事務局
令和2年6月

資料をご覧ください。上での注意事項

掲載している数値等は、6月29日（令和2年度川崎市政策評価審査委員会第1部会の開催日）時点のものであり、今後、修正・変更になる可能性があります。

施策の概要

概要 背景 取組 成果 まとめ

基本政策 (1層) 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

政策 (2層) 生涯を通じて学び成長する

施策 (3層) 自ら学び、活動するための支援

直接目標 市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる

主な事務事業

社会教育振興事業

図書館運営事業

生涯学習施設の環境整備事業



実施計画に位置付けた成果指標

概要 背景 取組 成果 まとめ

成果指標①		教育文化会館・市民館・分館の社会教育振興事業参加者数			
算出方法	各年度における事業参加者数				
指標の考え方	市民が広く社会的な課題等について学び、主体的に活動する場である社会教育振興事業の参加者数の推移を見ることで、学習や活動環境の状況を測ることができる。				
指標の目標値	第1期策定時 8.9万人(H26)	第1期目標 9万人(H29)	第2期目標 9.1万人(R3)	第3期目標 9.2万人(R7)	
目標値の考え方	各施設の事業運営努力や広報、啓発活動等によって、地域社会のニーズを汲み取り、段階的な上昇をめざす。				

成果指標②		教育文化会館・市民館・分館施設利用率			
算出方法	利用実績のある部屋数/利用可能部屋数 ※各施設の貸出部屋は、部屋ごとに1日3区分(午前・午後・夜間)に分けた利用が可能であり、それを3部屋とカウントする。(各年度)				
指標の考え方	教育文化会館・市民館等の年間利用率の変化を見ることによって、施設が生涯学習の拠点としてどの程度機能しているのか等、成果を客観的に測ることができる。				
指標の目標値	第1期策定時 56.6%(H26)	第1期目標 56.9%(H29)	第2期目標 57.3%(R3)	第3期目標 57.7%(R7)	
目標値の考え方	現状の数値を基準として、各施設の事業運営努力や広報、啓発活動等によって、地域社会のニーズを汲み取り、段階的な上昇をめざす。				



実施計画に位置付けた成果指標

概要 背景 取組 成果 まとめ

成果指標③

市立図書館・分館における図書館の入館者数

算出方法	各施設(昔閲覧所を除く)の入り口に設置しているBDS(無断持出防止装置)による入館者数			
指標の考え方	市立図書館の年間入館者数の変化を見ることによって、市民がどの程度、読書や調べ物等をしているか、また施設が生涯学習の拠点としてどの程度機能しているのかなど、成果を客観的に測ることができる。			
指標の目標値	第1期策定時 433.7 万人(H26)	第1期目標 435 万人(H29)	第2期目標 437 万人(R3)	第3期目標 439 万人(R7)
目標値の考え方	<p>図書館の利用者人数(※1)は、H25(2013)の中原図書館移転での増加を除くと、直近3か年(H24~H26)において全館で概ね減少傾向にあるものの、既存の体制でサービスの見直しや広報の強化等により利用の増進を図ることで、減少傾向を改善し、入館者数(※2)の段階的な増加をめざす。</p> <p>※1「利用者人数」・・・入館した上貸出や予約等記録に残るサービスを利用した者の数 ※2「入館者数」・・・入館した者の数。利用者人数に加え、例えば館内での読書のみの利用者等を含む。(H26[2014]から算出開始)</p>			



実施計画に位置付けた成果指標

概要 背景 取組 成果 まとめ

成果指標④		学校施設開放の利用者数			
算出方法	市立学校で実施している施設開故事業の利用者数(体育館・校庭・特別教室の利用者数の合計)				
指標の考え方	学校施設を活用して生涯学習活動を実施した市民の数を測ることで、市民同士のつながりをつくり、自主的に生涯学習活動に取り組む市民を育む本施策の成果を測ることができる。				
指標の目標値	第1期策定時 260.9万人(H26)	第1期目標 261万人(H29)	第2期目標 267.7万人(R3)	第3期目標 268.1万人(R7)	
目標値の考え方	これまで学校施設の活用促進のため、各学校1施設以上の開放をめざして施設整備等を着実に進め、開放可能な場所の整備がほぼ終了した。また、稼働率も非常に高い状況であることから、引き続き円滑な開放を維持し、緩やかな上昇をめざす。				
成果指標⑤		社会教育振興事業を通じて新たなつながりが増えた割合			
算出方法	社会教育振興事業において「新たなつながりが増えた」と答えた参加者の数/事業参加者におけるアンケートの回答者数				
指標の考え方	社会教育振興事業の参加者にアンケートを行うことで、事業目的のひとつである、人と人とのつながりの構築に向けた取組の成果を測ることができる。				
指標の目標値	第1期策定時 67.5%(H27)	第1期目標 69.0%(H29)	第2期目標 70.5%(R3)	第3期目標 72.0%(R7)	
目標値の考え方	講座の対象や内容等により、つながりの構築の容易さに異なりがあるため、それぞれの事業において手法等を改善することにより、段階的な上昇をめざす。				

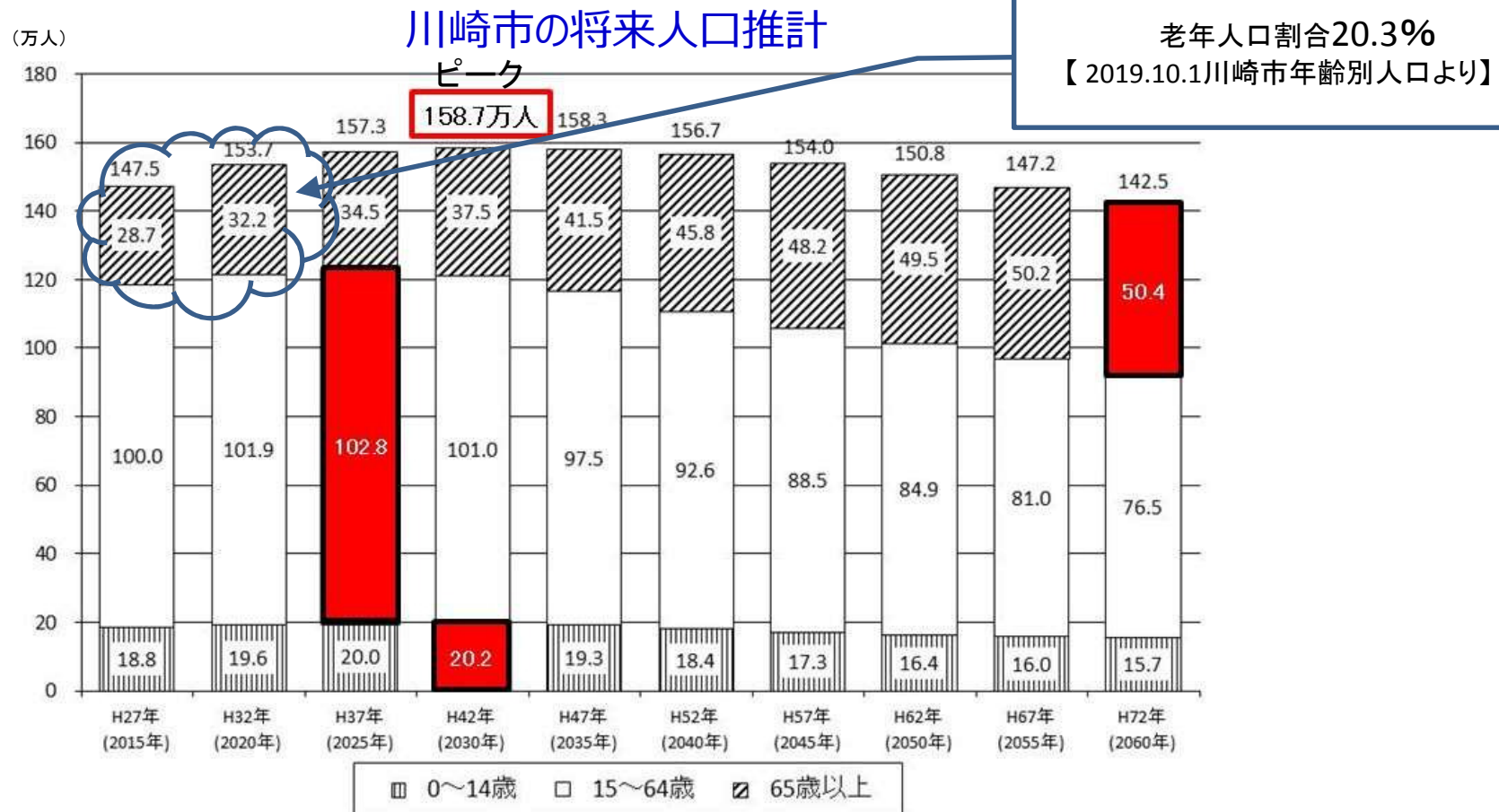


① 少子高齢化の進行と将来的な人口減少

川崎市の将来人口推計(H29実施)によると

- 本市は、2020年中には、65歳以上の人口割合が21%を占める超高齢社会に突入する見込み。
- また、少子高齢化がさらに進行し、2030年をピークとして人口減少へ転換する見込み。

【参考：第2期実施計画(総論)P.8】

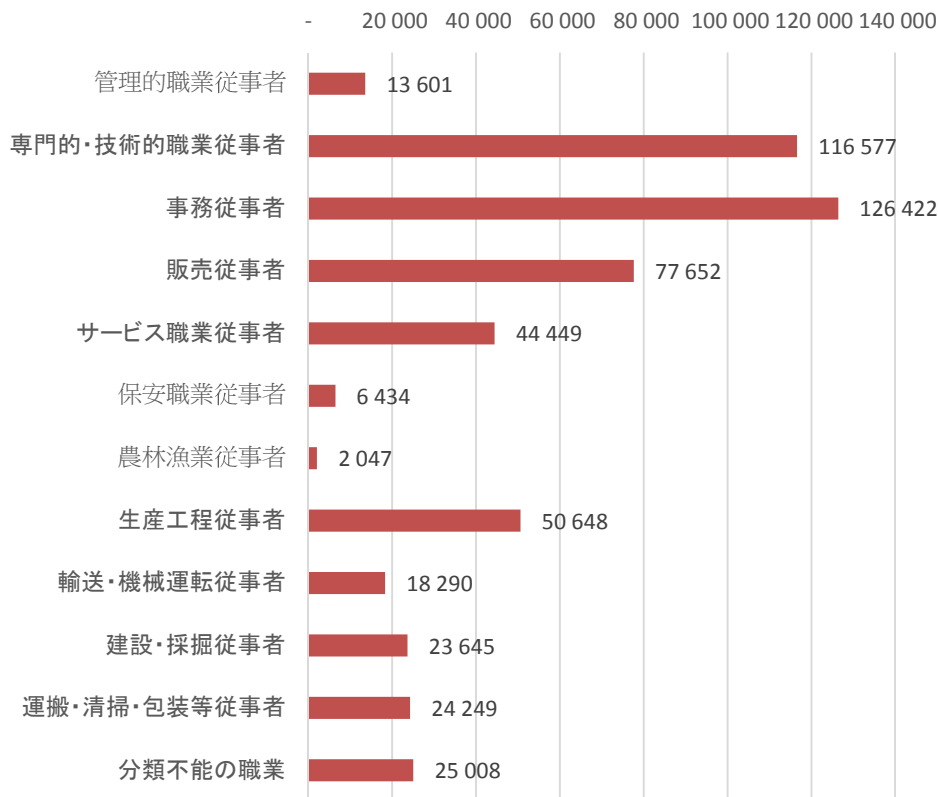


②市内人口の知識・経験

- 本市には、多くの研究開発機関が立地し、今後は多彩な経験や高い技能を持ったシニア世代が、地域活動の担い手として活躍することが期待されています。

【平成22年国勢調査の職業等基本集計結果より】

生産年齢人口のうちの職業別人口



●本市には、約400の研究開発機関が立地するなど、産業振興・イノベーションを推進する基盤があります。

●本市には専門的・技術的職業に従事する者が多く生活しています。こうした多彩な経験や高い技能を持ったシニア世代が増えていくことが見込まれています。

●地域の中で、シニア世代が能力を発揮するため、生きがいを得る活躍の場づくりや人材育成、担い手づくりを進めていく必要があります。

③地域の課題解決に活かすしくみづくり

- 近所づきあいや地域住民同士の交流の必要性についての考えは、「面倒なのであまりしたくない」が32.7%となっている一方で「ふだんからの交流は必要」または「ふだんから交流しておいた方が良い」を合わせた割合は55.2%となっています。（2016年地域福祉実態調査）

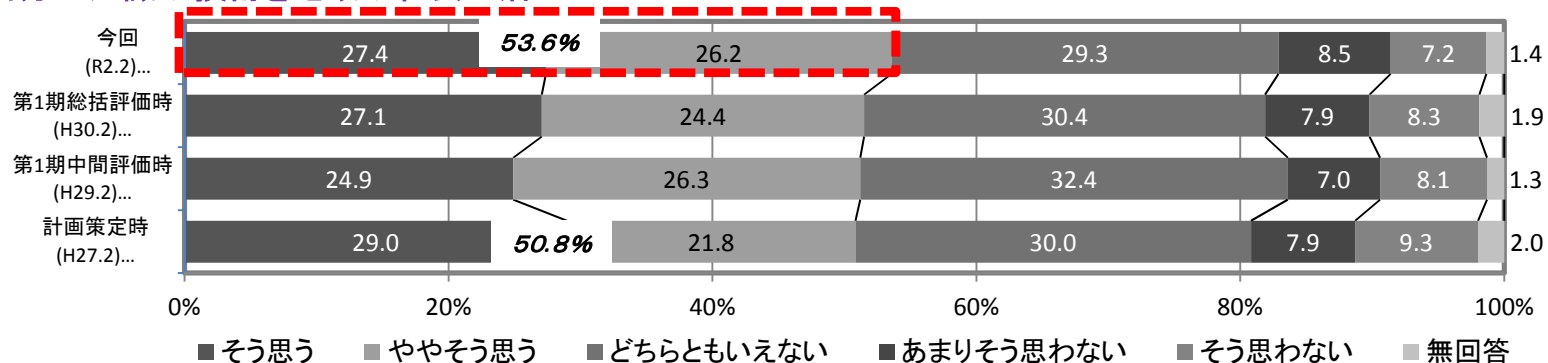
近所づきあいや地域住民同士の交流の必要性



- 「自分の知識や技術を地域や社会に活かしたい」と考えている人の割合は、「そう思う」「ややそう思う」を合わせて53.6%となっています。

（令和元年度川崎市総合計画に関する市民アンケート調査報告書）

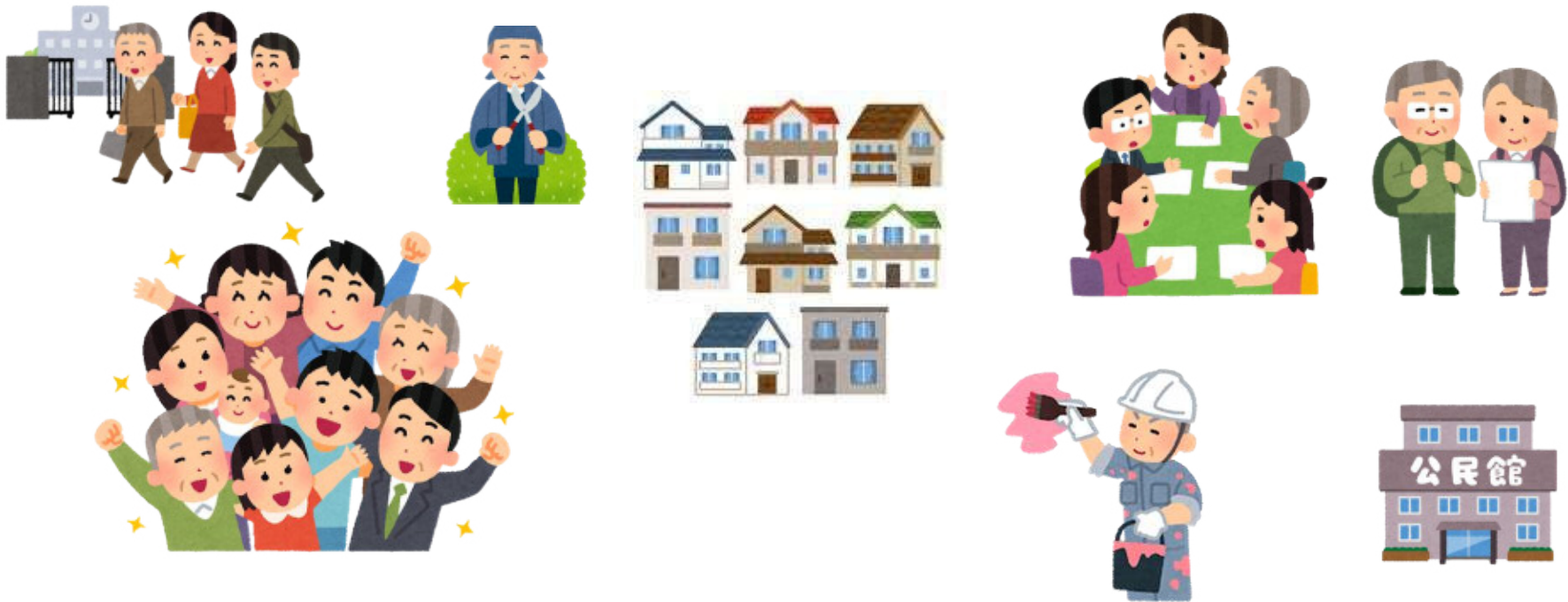
自分の知識や技術を地域や社会に活かしたいか

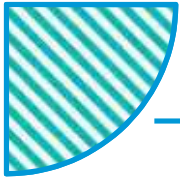


①～③を踏まえた施策の課題や方向性

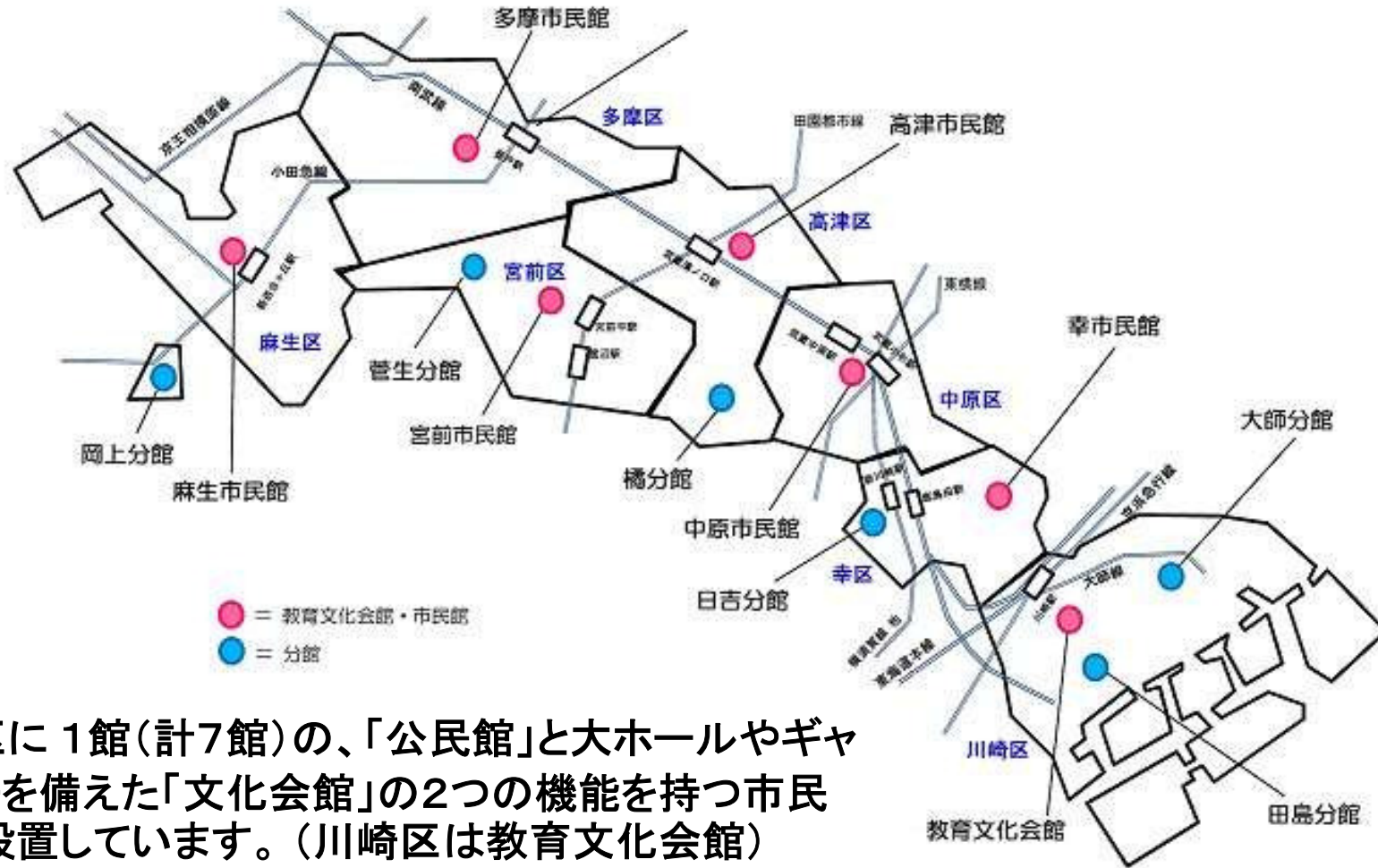
- 少子高齢化の進行に伴い、シニア世代の知識・経験を地域の課題解決に活かすしくみや、社会参加・生きがいづくりにつなげるなど、生涯学習が果たす役割が今後一層重要となることから、市民の主体的な活動を支えるための、さまざまな支援に取り組む必要があります。

⇒地域におけるつながりや、社会参加・生きがいづくりを促進するための、市民の主体的な学び・活動への支援を充実していきます。





市民館の概況と取組①



各区に1館(計7館)の、「公民館」と大ホールやギャラリーを備えた「文化会館」の2つの機能を持つ市民館を設置しています。(川崎区は教育文化会館)

また、地域に密着した施設として6館の分館を設置し、市民の主体的な学習活動を支援しています。



市民館の概況と取組②

市民館の主な取組

概要 背景 取組 成果 まとめ

- **地域や社会の課題を捉えた学級・講座、イベントの実施**
 - ・ 社会教育振興事業「識字学級」「平和・人権学習」「家庭・地域教育学級」「市民エンパワーメント研修」「市民自主学級・市民自主企画事業」などの実施
 - ・ 区役所地域課題対応事業の実施
- **学習や活動の目的に合わせた施設・設備の提供**
 - ・ ホール、大会議室、会議室、体育室、実習室、料理室、音楽室など
 - ・ 開館時間は、午前9時～午後9時
 - ・ 利用区分は、午前・午後・夜間
 - ・ 川崎市公共施設予約システム「ふれあいネット」に登録の上、利用
- **自主学習グループ等の育成及び活動支援**
- **学習情報提供・学習相談事業の実施**



施設の維持管理業務及び学級・講座等の事業の企画・実施を直営とし、ホール運営・窓口業務を民間事業者に委託するなど、一部、民間活力を導入

市民館の概況と取組③

● 市民エンパワーメント研修

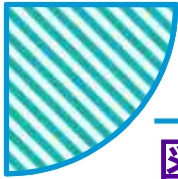


- ・全5回の連続講座として実施
- ・市民活動・ボランティア活動に関する学習機会を提供し、市民自らが生活・地域課題に取り組むことができるよう支援する事業
- ・令和元年度のテーマ:「コミュニティカフェの運営」「こども食堂を知る」「講座づくりのヒントを学ぶ」など

● 市民自主学級・市民自主企画事業

- ・各館と市民の協働により実施
- ・市民自主学級は、全5回～10回の連続講座として実施
市民自主企画事業は、多様な形態で実施
- ・地域や社会の課題解決に市民自らが取り組むために必要な学びの場をつくり、生涯学習・文化芸術の振興、市民の主体的な学習活動や市民活動の活性化を目指す事業。
- ・令和元年度のテーマ(市民提案):
「発達障害支援」「エコライフ」「認知症予防」「ひきこもり支援」「思春期との向き合い方」など、地域課題の解決に向けた多様なテーマにより実施

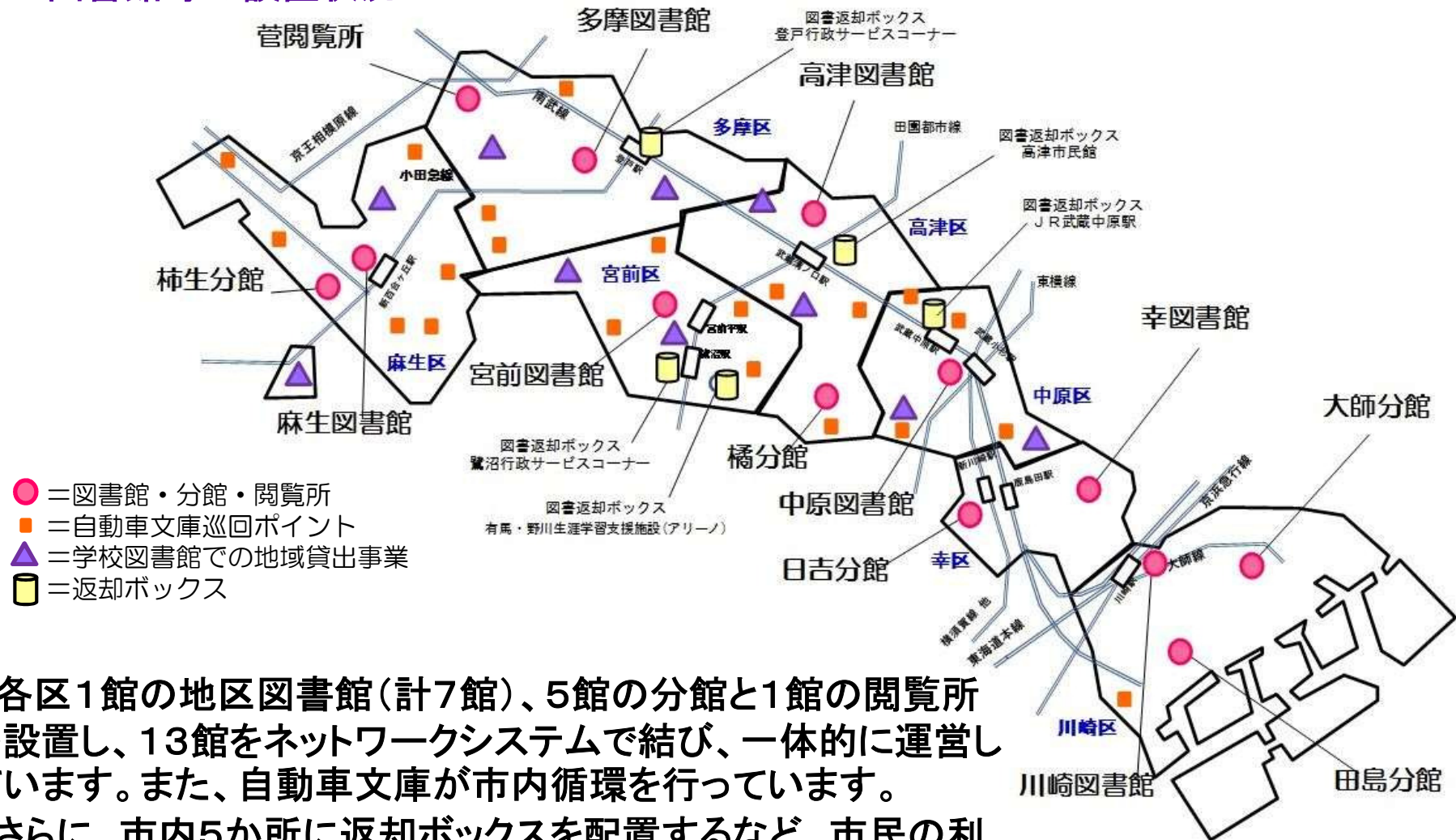




図書館の概況と取組①

図書館等の設置状況

概要 背景 取組 成果 まとめ



各区1館の地区図書館(計7館)、5館の分館と1館の閲覧所を設置し、13館をネットワークシステムで結び、一体的に運営しています。また、自動車文庫が市内循環を行っています。

さらに、市内5か所に返却ボックスを配置するなど、市民の利便性の向上を図っています。



図書館の概況と取組②

概要 背景 **取組** 成果 まとめ

図書館の主な取組

- 資料の貸出、返却
- 資料の集中選定および分担収集による多様な市民ニーズに応えるための効率的な資料収集・保存
- 調べもの相談(レファレンスサービス)や読書相談の実施
- 読書普及活動(おはなし会や資料の企画展示等の実施)
- 市民の課題解決に向けた資料コーナー設置
- 障がいのある方への対面朗読や郵送貸出サービス等の実施
- ICTの活用により、ホームページから蔵書検索や予約が可能(平成14年度から導入)
- 市内等5大学、近隣4自治体と協定を締結し、相互利用を実施
- カウンター業務や資料配架業務等を委託化し、より効率的で効果的な運営を実施



館内



子どもの本コーナー



閲覧席(室)

図書館の概況と取組③

概要 背景 取組 成果 まとめ

ICTを活用した図書館サービスの向上

- スマートフォン用ホームページの作成（H30年3月）
（蔵書検索・予約・各種照会）
- 図書館ホームページのリニューアル（H31年3月）
 - ・「ティーンズのページ」の新設などの若年層に向けたコンテンツの充実
 - ・「お気に入り機能」の導入
 - ・デザインの向上 など



トップページ



ティーンズのページ

学校への授業支援図書セットの見直し

- 市立図書館では、小学校への授業支援の一つとして、学校からの要望が多いテーマを基に設定した「授業支援図書セット」を整備し、平成25年度から学校の申込に応じて団体貸出を行っています。
- 平成29年度からは、学校の先生方からの御意見も伺いながら内容見直しを順次行い、より授業に使いやすいものにしていきます。1テーマ約20～80冊、現在14種のセットがあります。

セット例：はたらくるま（低学年向け）、環境問題（高学年向け） など

図書館の概要と取組④

市民の課題解決に向けた図書資料等による情報提供

- 宮前区の平均年齢が市全体の平均よりも高いこと、また、65歳以上の増加率も市内で最も高かったことから、宮前図書館において、認知症に関するさまざまな分類の図書資料をまとめた「認知症の人にやさしい小さな本棚」を設置するなど、地域包括支援センターとの連携による認知症を知ってもらうための取組などを進めました。
- 幸区における地域包括ケアシステム(地ケア)推進の一環として、幸区役所地域みまもり支援センター×幸図書館の取組を実施しました。地ケアに関する図書資料と区役所の各種リーフレット・チラシを配置した特設コーナーを図書館内に設置するとともに、地域みまもり支援センター主催の講演会で、「講師のオススメ図書」と「図書館司書からの紹介図書」を掲載したチラシを作成し配布しました。



宮前図書館「認知症の人にやさしい小さな本棚」



幸図書館地ケアに関する特設コーナー



幸図書館
×
幸区地域みまもり
支援センター



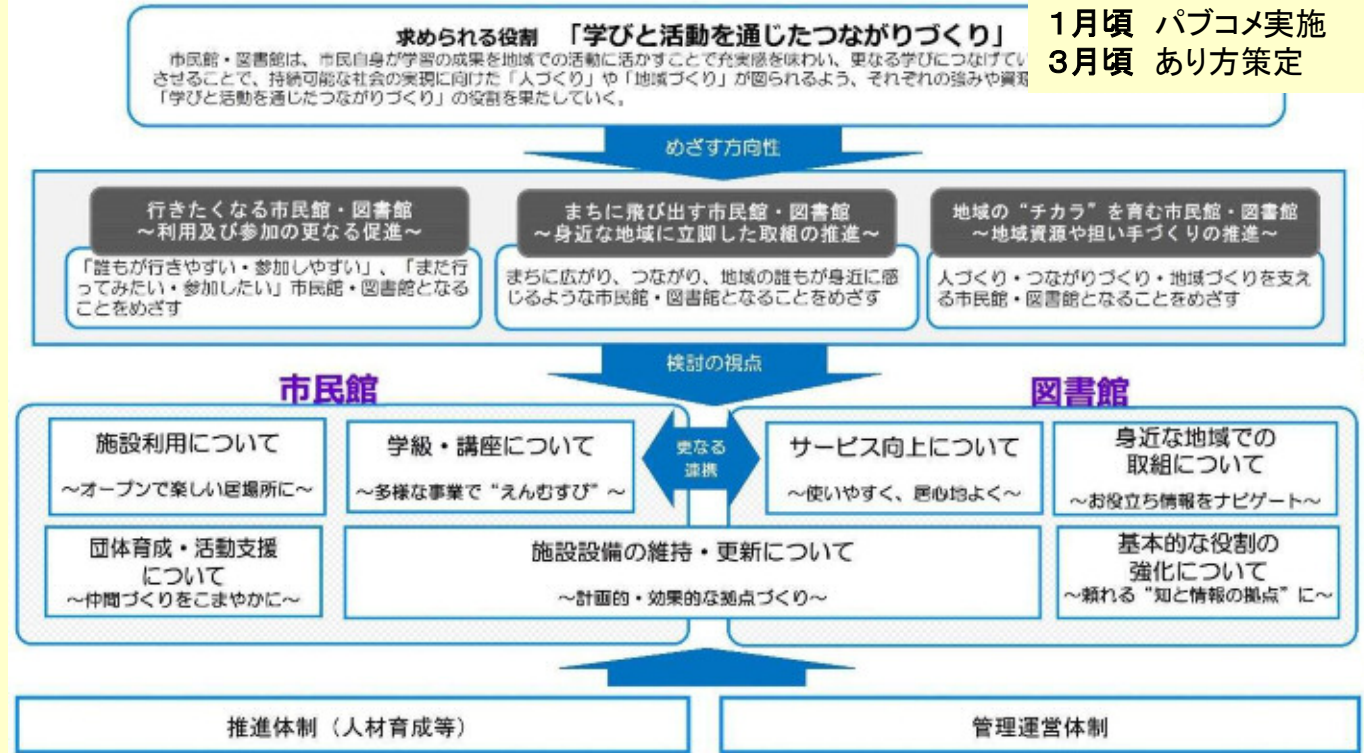
市民館・図書館の概況と取組

概要 背景 **取組** 成果 まとめ

「今後の市民館・図書館のあり方」に関する基本的な考え方

市民館・図書館が、地域の中の生涯学習施設としての機能を最大限に発揮し、全ての市民が生涯を通じて学び続けることができるよう、概ね10年程度を見据えた「今後の市民館・図書館のあり方」について、令和2年度末の策定に向けた検討を進めており、令和2年2月には、めざす方向性と、策定に向けた検討の視点を示した『「あり方」の基本的な考え方』をまとめました。

「今後の市民館・図書館のあり方」【全体イメージ図】



R2年度スケジュール（予定）

～11月 意見聴取
12月頃 案の公表
1月頃 パブコメ実施
3月頃 あり方策定

新しい宮前市民館・図書館に関する基本的な考え方

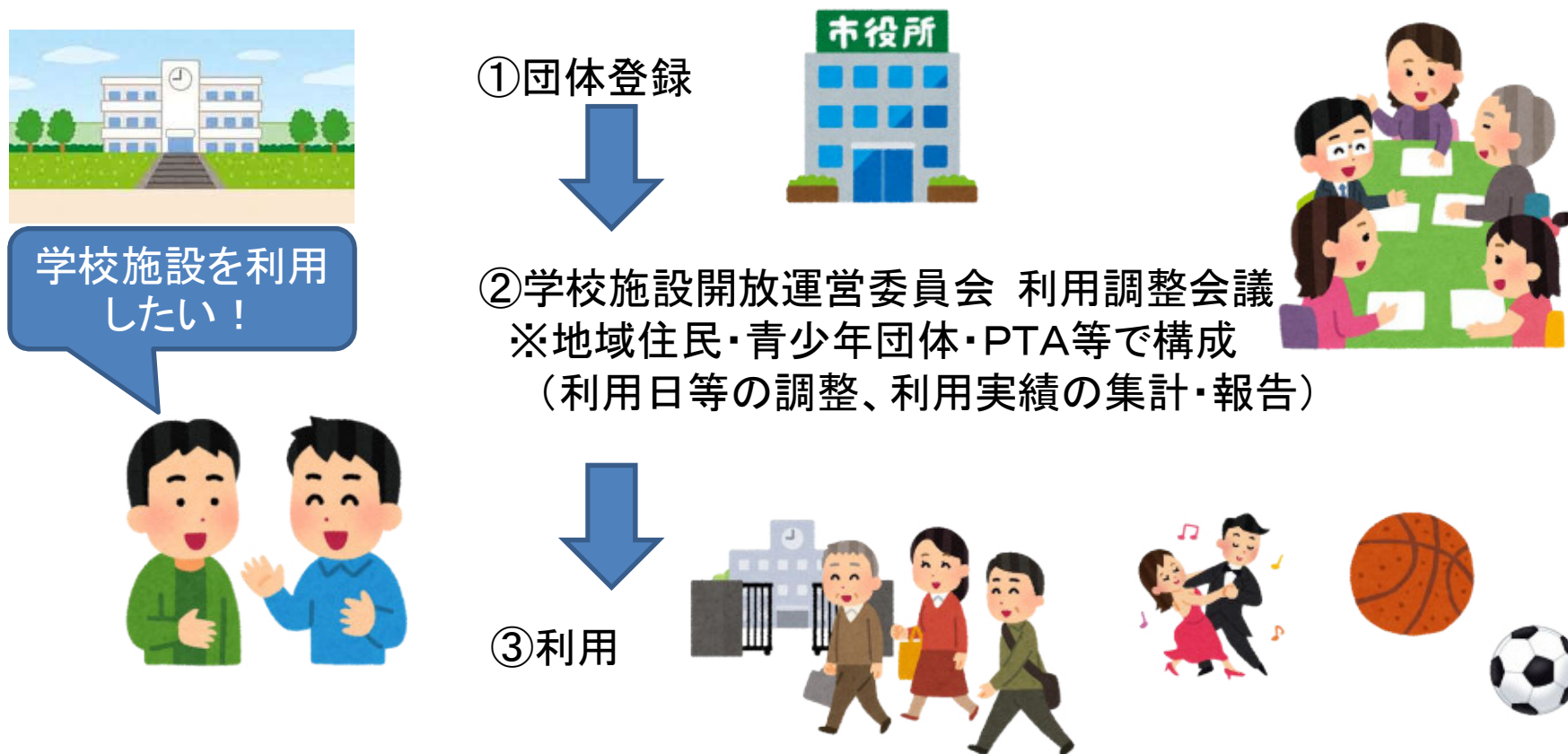
宮前市民館・図書館の鷺沼駅前周辺への移転・整備に向けた取組として、地域にとって魅力的な施設となるよう、市民等から幅広い意見やアイデアなどについて聴取を進め、令和2年2月に基本的な考え方を策定し、8月には基本計画を策定予定です。検討にあたり、「今後の市民館・図書館のあり方」と整合を図っています。



学校施設有効活用の概況と取組①

市民館や図書館などと合わせて、市民の生涯学習環境の充実に向け、市民の生涯学習や地域活動の場として、身近な施設である学校の校庭や体育館、特別教室を有効に活用する取組(学校施設開放)を推進しています。

学校施設有効活用の利用方法(イメージ)

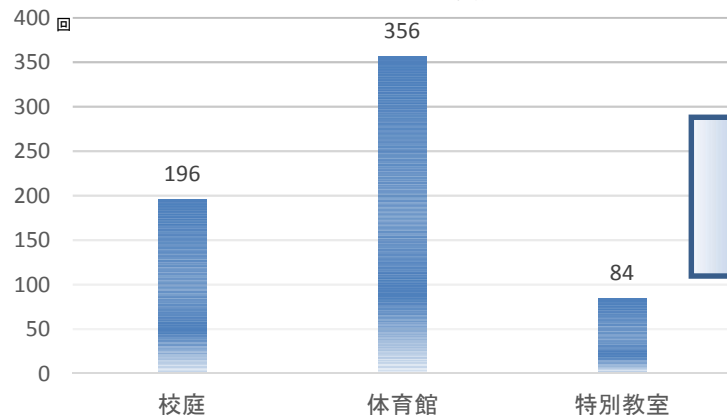


学校施設有効活用の概況と取組②

学校施設開放は、地域における市民のスポーツ・レクリエーション、生涯学習などの場として、学校教育に支障のない範囲で施設を開放するものであり、令和元年度は校庭143校、体育館166校、特別教室136校で施設開放を実施しました。

また、利用頻度の低い特別教室などの学校施設の更なる活用に向けた検証を行い、今までにない学校開放の広報、市民ニーズを掘り起こすため、令和元年度から、様々な実証実験プロジェクトとして「Kawasaki教室シェアリング」の取組を進めています。

1校当たりの年間利用回数
(H30年度)



校庭・体育館に比べ特別教室の利用回数は少ない。

※体育館と特別教室については、利用可能時間や曜日などの利用条件はほぼ同じ！！



学校稼業中の利用

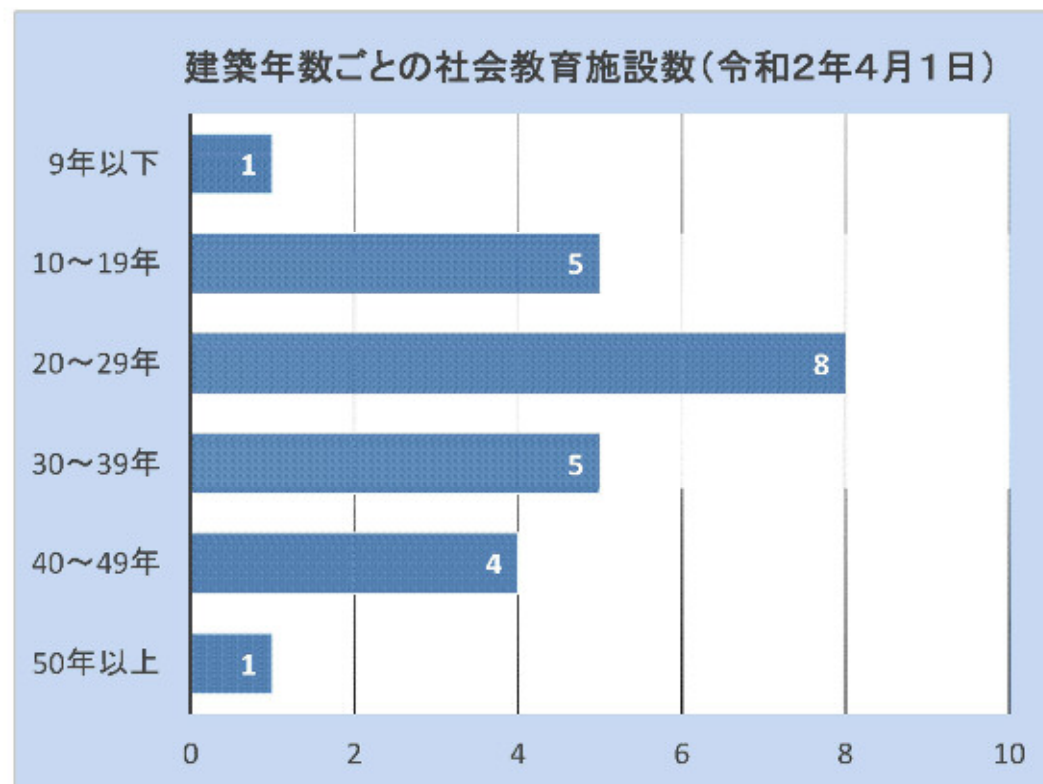


コワーキングスペースとしての利用



社会教育施設の老朽化等の課題

- 本市の社会教育施設は、建築後30年以上経過している施設が約4割となるなど、他の本市公共施設と同様に老朽化等が課題となっています。市民が自ら学ぶ拠点となる社会教育施設の建築物や設備の計画的な維持補修(長寿命化の取組)や老朽化対策を適切に行い、生涯学習環境の充実を図る必要があります。



施設名	建築年数
1 中原図書館	7年
2 中原市民館	11年
3 有馬・野川生涯学習支援施設	11年
4 日吉分館	17年
5 子ども夢パーク	17年
6 植生分館	17年
7 高津市民館	22年
8 多摩市民館	23年
9 多摩図書館	23年
10 大師分館	24年
11 川崎図書館	25年
12 橋分館	26年
13 世島分館	27年
14 黒川青少年野外活動センター	28年
15 高津図書館	32年
16 青少年の家	32年
17 菅生分館	33年
18 宮前市民館・図書館	35年
19 麻生市民館・図書館	35年
20 幸市民館・図書館	40年
21 岡上分館	42年
22 八ヶ岳青少年自然の家	42年
23 生涯学習プラザ	45年
24 教育文化会館	53年

約4割が
建築後
30年以上

社会教育施設的环境整備の取組

概要 背景 取組 成果 まとめ

老朽化等への対応が課題となっている施設について、関係局と連携した施設長寿命化の計画的な推進や、適切な維持補修により生涯学習環境の整備・充実を図っています。

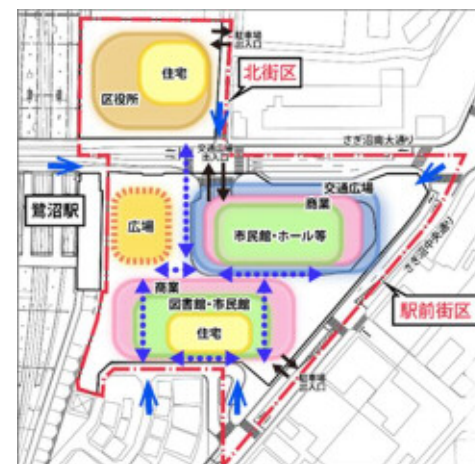
〔主な取組①〕教育文化会館(築53年)の再編整備の取組

- 平成29年度:「川崎市における市民館機能のあり方について～再編整備の方向性～」策定
⇒労働会館の一部を改修し、労働会館内に移転することを決定
- 平成30年度:「川崎市教育文化会館及び川崎市立労働会館の再編整備に関する基本構想」策定
⇒施設整備等のあり方について取りまとめ
- 令和2年度:「川崎市立労働会館及び川崎市教育文化会館再編整備基本計画」を策定予定
- 令和3年度以降:実施設計、改修工事を予定



↑ 教育文化会館の移転

↓ 導入機能の配置イメージ (準備組合資料)



〔主な取組②〕宮前市民館・図書館(築35年)移転の取組

- 平成30年度:「鷺沼駅周辺再編整備に伴う公共機能に関する基本方針」策定
⇒鷺沼駅周辺に、宮前区役所・市民館・図書館を移転・整備し、宮前区全体の活性化を促す「核」としての地域生活拠点の形成を図ることなどを方向性として決定
- 令和2年度:「新しい宮前市民館・図書館基本計画」を策定予定
- 令和7又は8年度の供用開始をめざし、取組を推進

成果指標①の達成状況(目標未達成)

概要 背景 取組 **成果** まとめ

教育文化会館・市民館・分館の社会教育振興事業参加者数

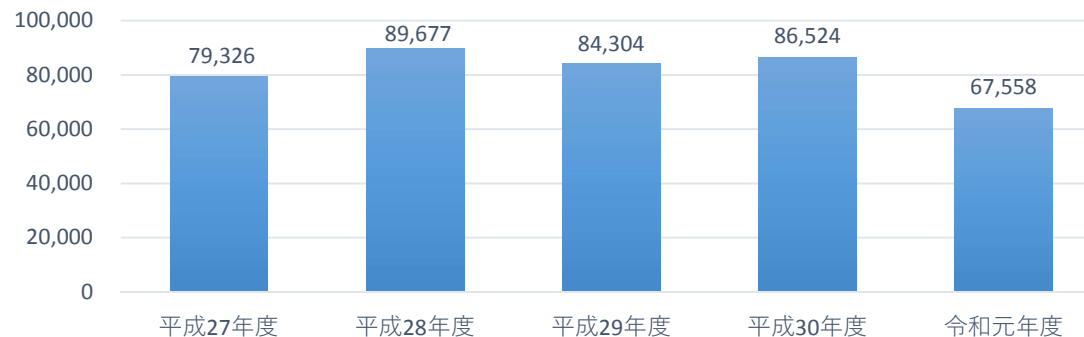
- 事業参加者数は横ばいの状況が続いていましたが、令和元年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年2月27日以降に事業を中止した影響などから、目標値を大幅に下回りました。なお、事業中止の間の参加予定者数を加えたとしても目標未達成となっており、事業への参加者の約半数が60歳以上となっていることから、若い世代にとっても、より参加しやすく魅力的な事業となるよう改善していく必要があるものと考えています。

	第1期 策定時 (H26)	H30	R1
目標		9.0万人	9.1万人
実績	8.9万人	8.7万人	6.8万人

R2.2.27 以降の 事業中止の影響 (単位:人)

事業名	参加予定者数
社会参加・共生 推進事業	1,419
普遍的課題 学習活動	1,075
市民学習・市民 活動活性化事業	2,032
市民・行政協働 ネットワーク事業	6,297
現代的課題 対応事業	330
合計	11,153

社会教育振興事業参加者数 (単位:人)



成果指標②の達成状況(目標未達成)

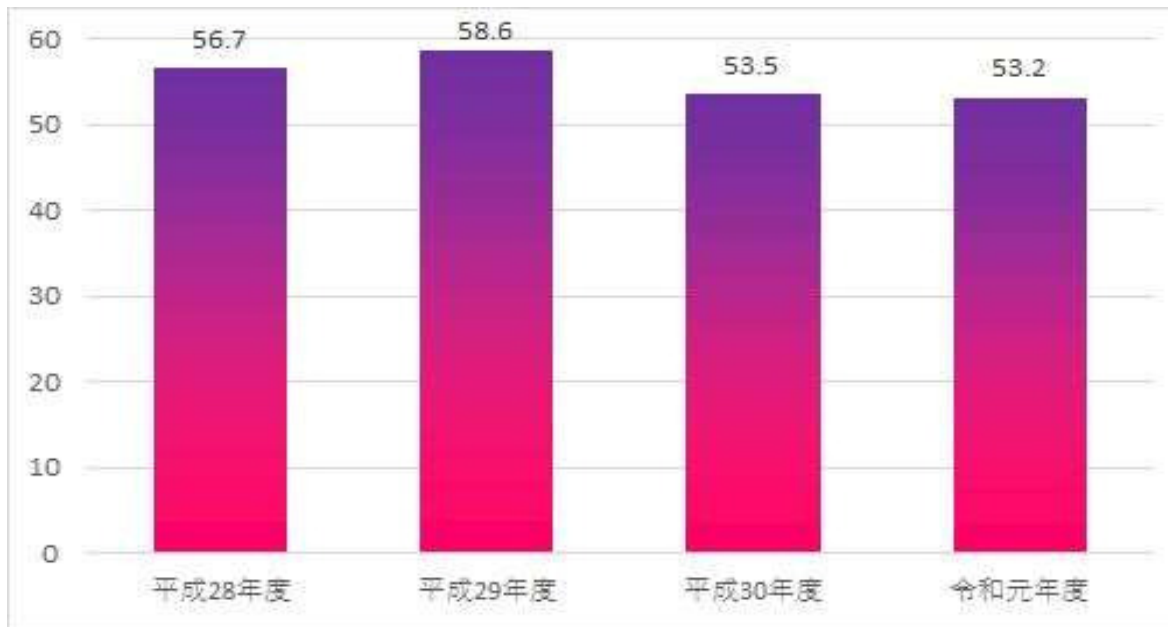
概要 背景 取組 **成果** まとめ

教育文化会館・市民館・分館施設利用率

- 教育文化会館・市民館・分館の施設利用率については、ほぼ横ばいで推移しています。平成29年度末で教育文化会館のホールを閉鎖したことから、ホール利用に伴うイベントホールや会議室等の利用が無くなり、利用率の低下要因となったと考えられます。また、令和2年3月については、新型コロナウイルス感染症の影響から、利用率が下がっています。

	第1期 策定時 (H26)	H30	R1
目標		57 %	57.1 %
実績	56.6 %	53.5 %	53.2 %

教育文化会館・市民館・分館施設利用率の推移



新型コロナウイルスの影響

令和2年3月については、閉館はしていませんが、感染拡大防止のため、国等から密閉・密集・密接を避けることが求められたことやイベント等の自粛が要請されました。

利用の中止にあたっては、キャンセル料免除の取り扱いとしました。

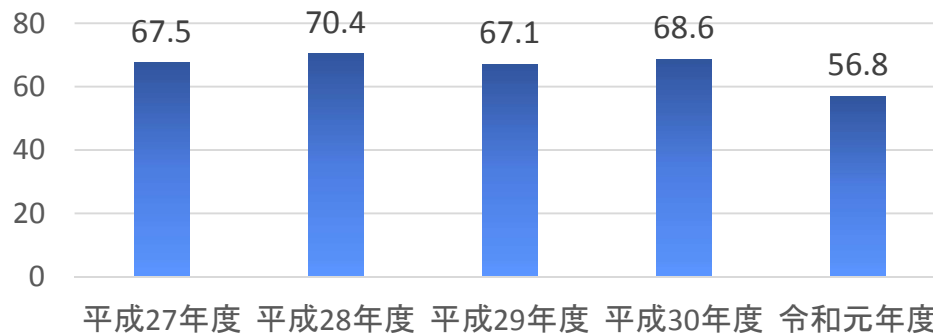
(前年3月の利用率との比較)
 教育文化会館 概ね1割減
 宮前市民館 概ね3割減

成果指標⑤の達成状況(目標未達成)

社会教育振興事業を通じて新たなつながりが増えた割合

- 令和元年度の実績は、参加者の学習の目的や課題を互いに共有しやすいテーマで実施した「平和・人権学習」及び「家庭・地域教育学級」、「保育ボランティア研修」などにおいて、昨年度を上回ったものの、「男女平等推進学習」や「市民自主学級・企画事業」などは昨年度を下回り、目標値を下回りました。これは、「男女平等推進学習」において、令和元年度は、短期の講座が多かったこと、また、「市民自主企画事業」において、令和元年度は、不登校やひきこもり、発達障害等、学習者が個々の学びや理解を深め、課題解決を図るテーマ・内容が多く取り扱われたことが一因と考えられます。

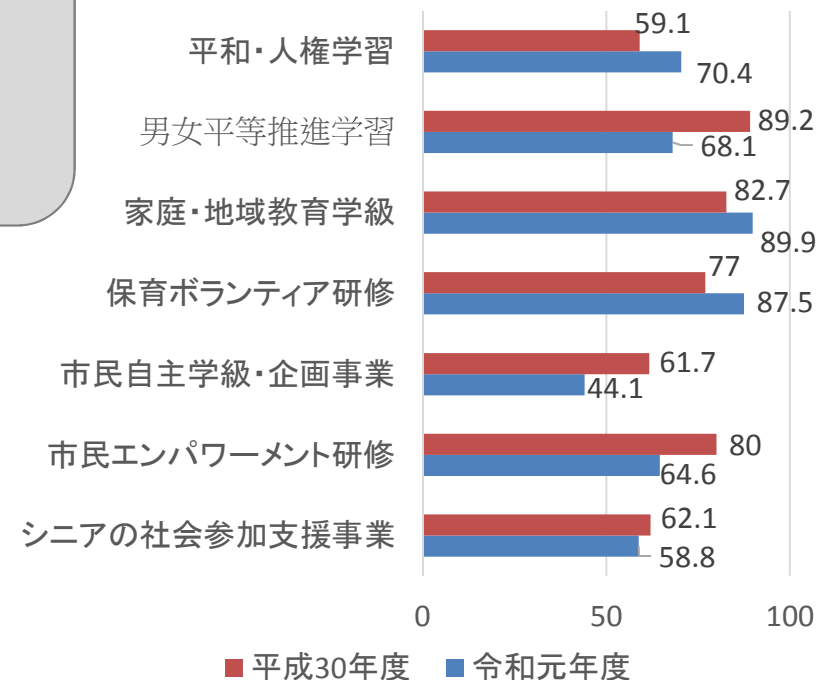
「新たなつながりが増えた」と答えた割合



概要 背景 取組 **成果** まとめ

	第1期策定時(H27)	H30	R1
目標		69.4%	69.8%
実績	67.5%	68.6%	56.8%

<参考>事業別割合



その他成果(定性的な成果)

概要 背景 取組 成果 まとめ

教育文化会館・市民館・分館における連携・協働の推進

- **市民ボランティアや企画委員の参画による事業推進**
 - ・識字学習活動など、社会参加の機会を得にくい市民の学習機会や、平和・人権学習など、ともに生きる地域社会に向けた学習の場づくりを、ボランティアや市民企画委員、地域の各関係機関や団体等と連携・協力し実施することができました。
- **市民自主事業の実施、多様なボランティアや市民講師の育成**
 - ・市民自主学級・市民自主企画事業を市民と協働で実施することができました。
 - ・市民エンパワーメント研修等において、多様な分野のボランティアや市民講師の育成を進め、地域の課題解決に向けた市民の主体的な学びと活動を支援することができました。
 - ・地域の寺子屋事業コーディネーター養成講座等の実施を通じ、地域の人材の育成を進めることができました。



成果指標③の達成状況(目標未達成)

概要 背景 取組 成果 まとめ

市立図書館・分館における図書館の入館者数

- 図書館の入館者数については、減少傾向にあります。一因としてICTの活用等により来館しなくても本の予約や蔵書検索ができるようになったことや、建物の長寿命化工事等で長期臨時休館を行った館があること等が考えられます。
- 平成30年度は図書館システムの機器更新のため、約1か月、全図書館を閉館したため大幅に減少しました。令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応の影響が考えられます。

	第1期策定時(H26)	H30	R1
目標		435.5万人	436万人
実績	433.7万人	387万人	386万人



新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する図書館サービスの一部休止

- 期間: 令和元年3月2日(火)～当面の間
- 休止サービス: 閲覧席の利用、利用者用インターネットや一部資料(新聞・最新雑誌等)の閲覧など、利用者の滞留に繋がるサービスの休止

平成31年3月と令和2年3月での入館者数・貸出冊数比較

	平成31年3月	令和2年3月	平成31年→令和2年
入館者数	333,378人	241,483人	91,895人減少
貸出冊数	578,018冊	588,211冊	10,193冊増加

※令和2年3月の数字は速報値のため、今後変わる可能性があります。

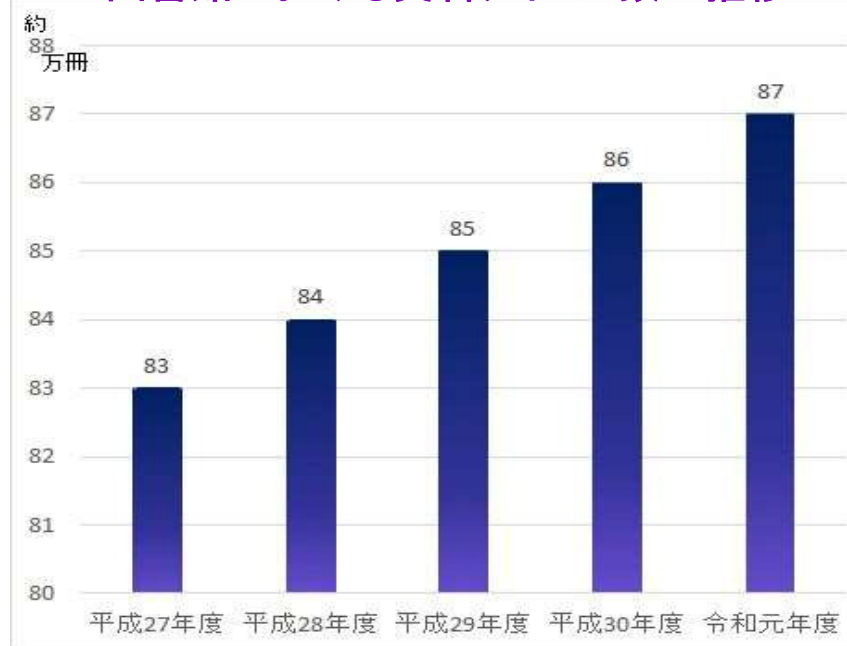


その他成果(定量的な成果・定性的な成果)

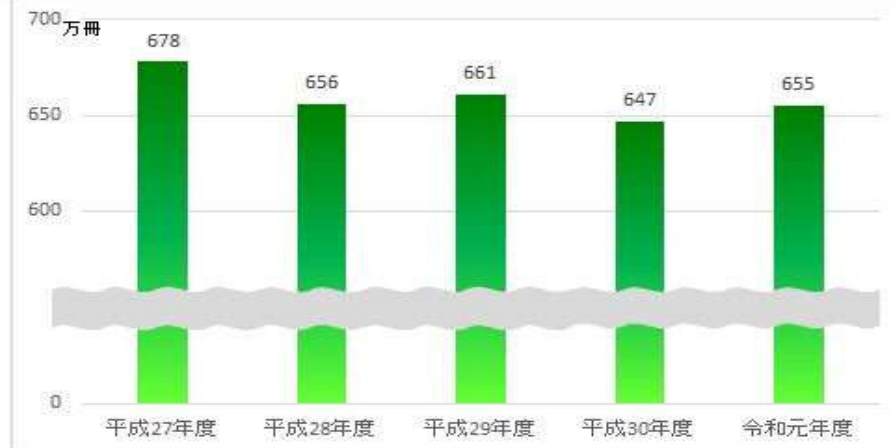
市立図書館・分館におけるタイトル数および貸出冊数

- 市立図書館では、多様な市民ニーズに応えるため、資料の充実・タイトル数(図書資料の種類)の確保に努めており、年々資料のタイトル数が増加し、蔵書資料の多様性が図られています。
- また、貸出冊数は毎年600万冊以上で推移しています。
- 市立図書館で借りた図書資料を図書館施設以外で返却できるよう、返却ボックスを設置しています。令和元年度にはJR武蔵中原駅に設置し市民の利便性向上を図りました。

図書館における資料タイトル数の推移



図書館における貸出冊数の推移



返却ボックス設置場所(5か所)

- ・JR武蔵中原駅
- ・有馬・野川生涯学習支援施設
- ・高津市民館
- ・登戸行政サービスコーナー
- ・鷺沼行政サービスコーナー

成果指標④の達成状況(目標未達成)※未確定

学校施設開放の利用者数(令和2年5月1日速報値)

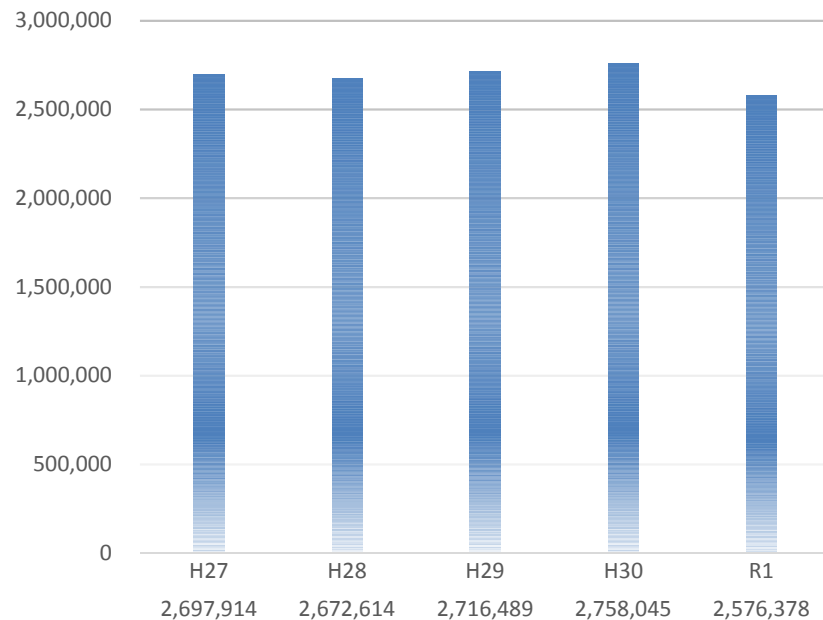
※利用者数については、学校施設開放運営委員会に集計をお願いしていることもあり、新型コロナウイルス感染症の影響で、例年よりも取りまとめに時間を要しています。

- 令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止策として、3月2日からの利用を中止した影響で、5月1日時点の集計状況から見込む限り、目標未達成となる見込みです。
- 他の施設と比べ、特別教室の利用が少ないことから、活用する取組を更に促進していく必要があります。

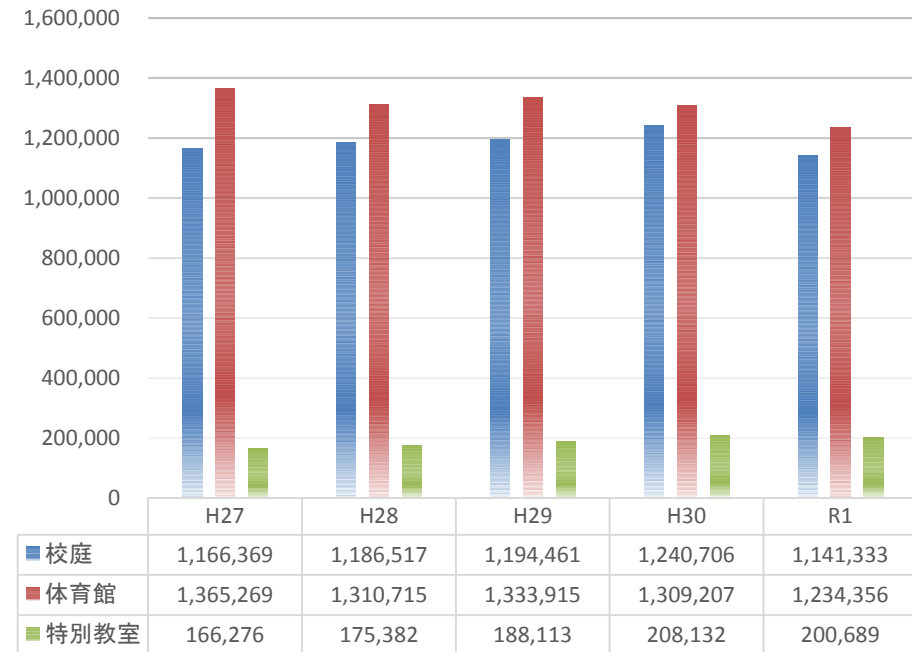
概要 背景 取組 成果 まとめ

	第1期策定時(H26)	H30	R1
目標		263万人	264万人
実績	261万人	276万人	数値未確定

利用者数の推移(単位:人)



施設ごとの利用者数推移(単位:人)



その他成果(定性的な成果)

Kawasaki教室シェアリングの成果

- 特に利用の少ない特別教室の活用を推進するためのプロジェクト「Kawasaki教室シェアリング」を開始し、学校施設の更なる活用に向けた検証を行い、今までにない学校開放の広報、市民ニーズの掘り起こしが進みました。

001 新城小カイホー区

学校をこんな風につかえたらいいな！
アイデア出しイベント



002 こすぎの大学 in 小杉小学校

不特定多数の人を集めるイベントの開催に合せ、コワーキングスペースを設置



003 パパママパーク・こすぎ in 小杉小学校

学校稼業中に不特定多数の人を集めるイベントを開催



004 ネットによる予約システムの導入

地域団体の運営により、複数の特別教室を開放している学校での、web予約システムの試行導入



通常の学校施設開放や、学校の裁量による使用許可とは別の、新たな制度づくりを目指します。

Kawasaki教室シェアリング

施策の進捗状況

施策の進捗状況

C 進捗は遅れている（1期策定時を下回るものが多くあった）

理由

- ① 配下の事務事業全てにおいて、ほぼ目標どおりに達成することができました。図書館運営事業では、多様なニーズに応えるため、地域資料や課題解決等に役立つ広範な資料を収集するなど、87万タイトルを確保するとともに、資料の提供を行いました。また、武蔵中原駅に返却ボックスを新設し、利便性向上を図ることができました。
- ② 一方で、各成果指標については、第1期策定時を下回るものが多くありました。これは、令和元年度末の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための事業中止による影響が大きいものと考えますが、一方で、平成30年度における実績値についても、平成29年度末での教育文化会館のホール閉鎖や、平成30年度の図書館システムの機器更新に伴う約1か月間の全図書館閉館などの影響もあり、目標を下回るものが複数ある状況となりました。

【施策の進捗状況区分】

- A 順調に推移している（目標を達成した）、B 一定の進捗がある（目標未達成のものがあるが一定の進捗があった）
C 進捗は遅れている（1期策定時を下回るものが多くあった）、D 進捗は大幅に遅れている（1期策定時を大幅に下回った）

施策の今後の方向性①

概要 / 背景 / 取組 / 成果 / まとめ

今後の方向性

Ⅱ 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)

理由

① 成果指標の多くが目標を下回っている状況にはあるものの、本施策は、教育文化会館・市民館・分館において市民の学習や活動の支援等に取り組む「社会教育振興事業」、多様な図書館資料を収集・提供するとともに、ICTの活用等により利便性の向上を図る「図書館運営事業」及び身近な学校施設の有効活用や、社会教育施設等の環境整備、効率的・効果的な管理運営体制の構築に取り組む「生涯学習施設の環境整備事業」で構成しており、施策の方向性や成果指標の向上・目標達成に向けて、網羅的に取り組む事業構成となっていることから、事業構成としては適当と考えています。一方で、各事務事業においては、いずれも課題があることから、次のとおり、様々な改善を図りながら取り組んでいきます。

【今後の方向性区分】

I 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)、Ⅱ 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)

Ⅲ あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい)、Ⅳ 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である)

施策の今後の方向性②

概要 背景 取組 成果 まとめ

理由(続き)

② 成果指標である「社会教育振興事業参加者数」の向上に向けては、現状では、若い世代の参加が少なく、約半数が60歳以上となっていることから、全ての世代を対象に学習機会の充実を図り、生涯学習の裾野を広げるために、若い世代も含めて、より参加しやすく魅力的な事業となるよう工夫・改善を図っていきます。また、「教育文化会館・市民館・分館施設利用率」については、スペースの有効活用によるオープンな居場所づくりや社会状況の変化やニーズに応じた利用ルールの検討など、個人を含め、全ての人にとって利用しやすく、活動しやすい、魅力的な場となるよう工夫・改善を図っていきます。さらに、「図書館の入館者数」については、閲覧席の増加を望む声も多いことから、館内の限られた空間の有効活用や、スペースの使い方などの運営・利用ルールの見直し等により、利用の促進を図っていきます。これらの取組については、令和2年度末に予定する「今後の市民館・図書館のあり方」の策定に向けて、より具体的に内容・手法等を整理した上で、実施していきます。

【今後の方向性区分】

- I 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)、II 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)
III あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい)、IV 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である)

施策の今後の方向性③

概要 / 背景 / 取組 / 成果 / まとめ

理由(続き)

③ 成果指標である「学校施設開放の利用者数」の更なる向上に向けては、校庭や体育館に比べて利用者数が少ない特別教室の活用促進を図るため、令和元年度から開始した「Kawasaki教室シェアリング」による市民ニーズの掘り起こしを引き続き進めながら、より多くの方々に活用いただけるよう、コワーキングスペースとしての利用など新たな利用方法について、従来とは異なる新たな制度づくりも含め、検討・取組を進めていきます。

【今後の方向性区分】

- I 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)、II 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)
- III あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい)、IV 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である)

新型コロナウイルス感染症を踏まえ、今後に向けて

概要 背景 取組 成果 まとめ

これまでの対応 令和元年度末から令和2年6月まで

● 市立図書館

令和2年3月2日～4月10日 閲覧席の利用を休止

令和2年4月11日～5月27日 返却とHPの閲覧のみサービス提供

令和2年5月27日～5月31日 時間短縮による開館

(※1閲覧席や新聞・雑誌の閲覧など長時間の滞在につながるサービスは休止)

令和2年6月1日～ 通常開館(当面は※1と同じ)

● 市民館

令和2年2月27日～ イベント等の自粛

令和2年4月11日～5月31日 全面休館

令和2年6月1日～ 受付業務、貸館業務を段階的に再開

● 学校施設開放

令和2年3月2日～当面の間利用中止

- 国によるイベント等の自粛要請
令和2年2月27日～
- 川崎市立学校の臨時休業
令和2年3月4日～
- 緊急事態宣言
令和2年4月7日～5月25日

これからの対応と課題

● 市立図書館及び市民館

感染予防策を講じながら、図書館・市民館サービスを提供するとともに、再び休館となった場合のサービス提供の仕方や新たなサービスについて検討が必要です。

● 学校施設開放

学校の全面的な再開と学校の支障のない範囲での利用が条件となることから、当面の間利用中止を継続します。



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市